

熊本県内の自主防災組織の活性化対策について

熊本大学 学生会員 永安省吾
 熊本大学 正会員 北園芳人
 熊本大学 学生会員 山崎仁嗣

1. 研究背景

技術文明の発達により、ある程度の規模の災害については防災施設の建設により防げるようになったが、全ての災害を防ぐ防災施設をつくるのは不可能である。それよりも災害に見舞われたら、膨大な被害を被るものだと考え、災害後の対応によって人身の被害を最小限に食い止めることが重要である。また、災害後の対応を行政に全て委ねることは、行政の対応能力にも限界があるため不可能である。そこで、地域住民が主体となって、救命活動、初期消火等を行う自主防災組織を結成して活動することが災害後の被害を最小限に食い止めるのに効果的だと思われる。

2. 研究目的及び方法

自主防災組織とは、「自分達のまちは自分達で守る」という、地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて町内会や自治体を単位として結成される防災組織のことである。活動内容は、災害時は、初期消火・人命救助・避難誘導・情報伝達などの災害時初期活動を行い、平常時は、防災訓練・防災知識の普及、啓発などの活動を行う。

阪神・淡路大震災後、自主防災組織の重要性が認識されているにもかかわらず熊本県においては、平成 18 年の自主防災組織の組織率（組織されている地域の世帯数÷管内世帯数）が 38.7%で全国平均の組織率 66.9%と比較してかなり低く、自主防災組織の結成はあまり進んでいない。そこで、近年の組織率の上昇が大きい県と小さい県を抽出し（以下それぞれをグループ A、グループ B と呼ぶ）その取り組みをアンケート調査等により比較して、熊本県における自主防災組織の組織率向上と組織の活性化のために必要なことを検討する。

表-1 各都道府県の a,b の値

	a	b	
グループA	茨城	20.2	-0.3
	栃木	29.0	-10.5
	群馬	22.4	-3.6
	大阪	25.1	-9.1
	兵庫	32.0	-0.3
	和歌山	21.7	-11.8
	香川	19.1	-7.7
グループB	山口	10.8	-0.1
	徳島	16.0	3.4
	高知	6.7	3.0
	佐賀	0.5	7.9
	熊本	7.4	0.9
	鹿児島	11.0	6.1
	沖縄	-0.4	5.0

3. 研究結果

都道府県をグループ A とグループ B に分類した。消防白書¹⁾より、x 軸に時間（平成）年、縦軸に組織率(%)をとり組織率の推移をグラフに表し、各グラフを簡単な関数に当てはめ、

その中で当てはまり具合のよかった対数関数 $y = a \ln(x - 2) + b$ (y : 組織率, x : 年) を当てはめ、 a, b を求め(表-1)に、さらにクラスター分析を行ったところ図-1 のように分類できた。

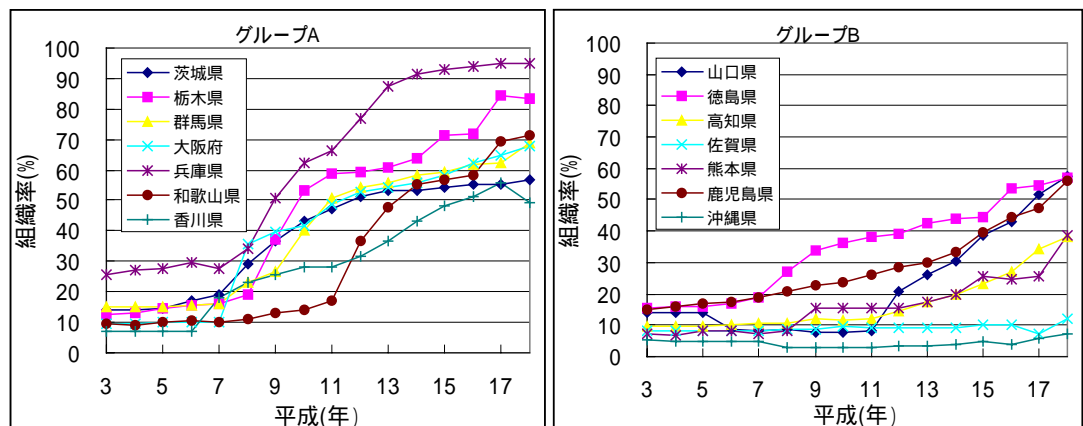


図-1 グループ A とグループ B の組織率の推移

これらの都道府県に対してアンケート調査を実施した。アンケート内容は、自主防災組織について都道府県の取り組み、自主防災組織に関する情報提供について(提供手段・内容)、防災リーダー養成事業について(開始時期・実施時間)である。回収率は、14 都道府県中 10 都道府県の回答があり、71.4%であった。

都道府県の取り組みについての調査結果を図-2 に示す。防災リーダー育成はどの県でも行われているが、グループ A の方が情報提供・補助金交付を行っているところが多い。

都道府県が提供している自主防災組織に関する情報の内容を図-3 に示す。グループ A とグループ B を比較するとグループ A の方がより多くの情報を提供していることが分かる。

都道府県がリーダー養成事業を始めた時期を表-2 に示す。これから、グループ A の方が比較的早く防災リーダー養成事業を始めたことが分かる。このことは図-1 にも見られるようにグループ A の組織率の急激な上昇とほぼ一致している。また、グループ B においても15 年以上上昇傾向にある。グループ A の中には、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県・大阪府が入っており、これらの府県はリーダー養成を早くから始めている。

4.まとめ

アンケートの結果から分かったことは、グループ A では、自主防災組織に関する情報提供が充実しており、防災リーダー養成事業も早い段階から始められているということである。そこで、自主防災組織の組織率の向上するために、情報提供を充実させ、リーダー養成事業を継続していくことが有効だと思われる。また、大地震の経験がある地域では組織率が高いが、経験がない地域では防災意識が高揚せず、組織率が低い傾向がある。そこで、災害の情報・危険性について十分周知させるべきである。

参考文献

- 1)消防庁：消防白書(平成3 - 18年)
(例えば、平成18年版消防白書 p.393 付属資料26 自主防災組織の都道府県別結成状況)
- 2)山川 高弘：熊本大学工学部環境システム工学科 平成17年度 卒業論文 熊本県内の自主防災組織の現状と活性化について、pp.2 - 3,2006.3

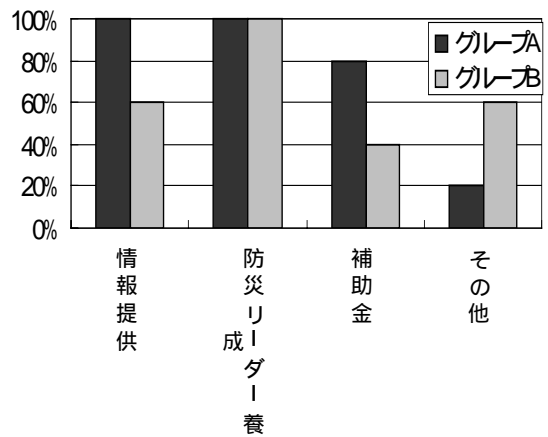


図-2 都道府県の取り組み

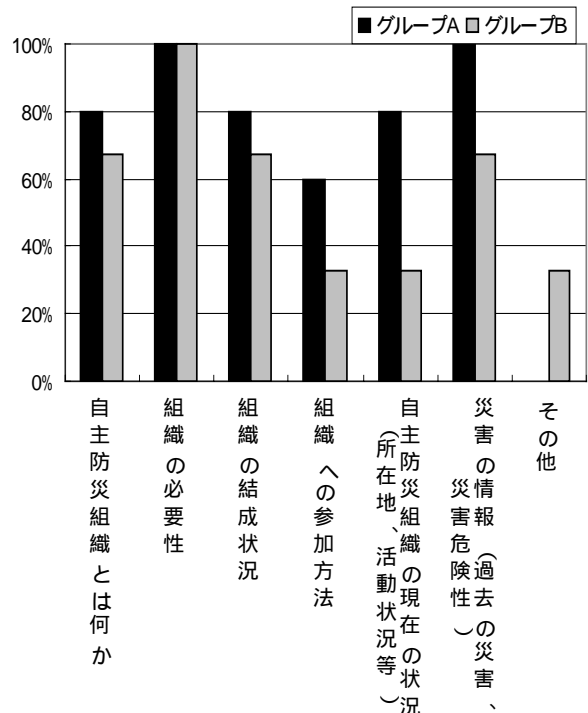


図-3 情報提供の内容

表-2 リーダー養成を始めた時期

	リーダー養成を始めた時期
栃木	平成11年
大阪	平成8年
香川	平成14年
茨城	平成13年
兵庫	平成8年
熊本	平成19年1月 予定
高知	平成14年
徳島	平成17年
佐賀	平成19年2月 予定
鹿児島	平成17年